

## 総選挙と「大軍拡」をめぐる動き

総選挙の自民党「政権公約」のなかで防衛関係費、とりわけ「大軍拡」に注目したい。防衛力の大幅強化をめざし「国内総生産(GDP)比2%以上」を設定。「敵基地攻撃能力の保有」を重点政策に盛り込み、憲法改正なども明記している。総選挙の結果によっては、深刻な事態も懸念される。

そんな中で、日本経済新聞 23 日朝刊 1 面の記事が目にとまった。写真はビデオ形式で対談するアーミテージ氏とナイ氏。

日本経済新聞社は 22 日、都内で米戦略国際問題研究所(CSIS)と共催の第 18 回シンポジウム「戦略的競争時代における日米同盟の新たな役割と射程」を開いた。オンラインで参加したリチャード・アーミテージ元米国務副長官は、緊迫する台湾海峡情勢を踏まえ「日本が防衛予算を 2 倍またはそれ以上に増やすのは良い考えだ」と指摘した。



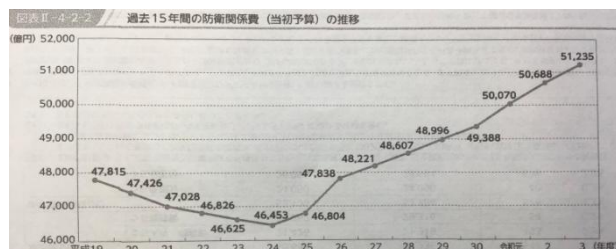
日本の防衛費増額を巡っては、バイデン米大統領が次期駐日大使に指名したラーム・エマニュエル氏も上院公聴会で「同盟に不可欠だ」と表明していた。アーミテージ氏は中国の軍備増強などを念頭に「同盟国として潜在的な脅威に立ち向かい、地域の平和を維持するための能力が重要だ」と強調した。

ジョセフ・ナイ米ハーバード大学特別功労名誉教授も「日本の政治家・指導者らは台湾を巡る問題の深刻さをより認識するようになった」と述べた。「日本が防衛費を国内総生産(GDP)比で増やすべきかどうかという議論が出ているのは健全なことだ」と評価した。台湾情勢については、米国や関係国は「独立を認めないものの、台湾海峡兩岸の安定は交渉によって保たれるべきだとの立場を維持すべきだ」とも語った。

33 面に岸信夫防衛相が講演で「防衛力の大幅な強化は待ったなしだ」、パネル討論で北岡伸一・東大名誉教授「防衛予算は国内総生産(GDP)比の 2%程(への増額)を目標にすべきだ」などの発言を紹介している。

写真は 2021 年度の「防衛白書」掲載の過去 15 年間の防衛関係費(当初予算)の推移。防衛関係費は増額傾向が続いており、今年度当初予算は 5 兆 1235 億円である。防衛関係費の対 GDP 比は 0.916%、対一般会計比は 4.81 パーセントとなっている。

防衛関係費の対 GDP 比が 2%になると、5 兆円から 10 兆円以上と「大軍拡」予算となる。防衛関係費の対 GDP 比「1%」が長らく続いてきたが、それを倍増することは大問題である。日本の安全保障政策や防衛関係費を注視していきたい。



(2021 年 10 月 30 日)